**財政再建なお停滞**

**社会保障、初の３０兆円**

総額９５・９兆円の２０１４年度の当初予算案が２８日、衆院を通過し今年度内の成立が確定した。１７年ぶりの消費増税で家計に大きな負担増を求める前提でつくられた予算だが、「景気を支える」などの理由で歳出も膨らんだため、財政再建はあまり進まない。

**新年度予算案**

　新年度の予算規模は１３年度から３・３兆円増え、過去最大となった。年金・医療などの社会保障の予算、公共事業や防衛、教育などにかける予算、政府の借金の利払いなどが、軒並み膨らんだためだ。

３．３兆円のうち１兆円は利払いの増加、０・８兆円は特別会計のルール変更に伴う増加で、避けがたい歳出増と言える。一方、政府の判断で削ることもできる政府予算も７２・６兆円と１３年度から２・２兆円（特会の影響をのぞく実質で１・４兆円）増やした。

　とくに膨張が止まらないのが社会保障予算で、新年度は初めて３０兆円の大台を突破する。高齢化で年金や医療の予算が自然に増える分を容認したうえで、「消費増税分は社会保障の充実に使う」という約束に従い、待機児童対策などの予算を増やしたためだ。

　財務省は、主に医師の報酬の原資となる「診療報酬」などを削り、社会保障予算の膨張を抑えようとしたが、与党の猛反発に押し切られ、結局、０・１％のプラス改定となった。

　社会保障以外の予算も、景気への配慮や与党議員の圧力で１３年度並みの金額をつけた。各省庁の予算要求額に比べると削ったように見えるが、そこには抜け道がある。増税対策で組んだ５・５兆円の今年度補正予算だ。

　政府は、予算要求の無駄をチェックした結果として３４事業計４５７４億円をカットしたが、少なくとも８事業の計３６３６億円が補正で「復活」した。野党は国会で追及したが、補正予算はそのまま成立した。消費増税などで、新年度の税収は今年度より７兆円近く増える見込み。だが、財政再建につながる「新たな借金減らし」は、赤字国債や年金のために出した特別な国債を合わせて４・２兆円にとどまる。

**歳出削減　首相触れず**

－１－

　　「安倍政権としてはデフレ脱却が大きな目的。(消費増税の)反動減を抑制する予算はしっかり実施することが大切だ」。安倍晋三首相は２８日の衆院予算委員会でこう答弁し、景気重視の財政運営を続けていく考えを強調した。一連の予算審議でも、歳出カットへの言及はほとんどなかった。

　第１次安倍政権がつくった０７年度当初予算は５３・５兆円の税収を見込み、新たな借金は２５・４兆円に押さえた。新年度は５０兆円の税収見込に対して新な借金は４１・３兆円。高齢化に加え、「リーマン・ショック後の景気対策」「政権交代に伴う公約実現」と言った名目でいったん膨らんだ歳出が元に世に戻らず、借金の規模が大きくなっている。

　安倍政権、国と地方の政策予算の１５年度の赤字を、国内総生産

（ＧＤＰ）比で１０年度から半減、２０年度にゼロにする目標を掲げる。年末には１５年１０月に消費税率を１０％に引き上げるかどうかの判断を控え、甘利明経済財政相は経済の失速を回避する手当てを打たなければいけない」と、早くも追加の経済対策（補正予算）を示唆している。　小倉一正・法政大準教授（公共経済学）は「補正予算を続けていけば、１５年度の目標は達成できなくなる可能性が高い」とみる。

－２－

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 金額（兆円） | 13年度当初予算比，増減％ | ポイント |
| 総額 | 95.9 | 3.5 | 税収から政策予算を引いた「基礎的財政収支」の赤字は23.2兆円から18兆円に縮小 |
| 歳出 | 社会保障 | 30.5 | 4.8 | 診療報酬は0.1％のプラス改定。消費増税分で少子化対策などを充実 |
| 公共事業 | 6.0 | 12.9 | 特別会計のルール変更を除く実質では1.9％増。増額は2年連続 |
| 防衛 | 4.9 | 2.8 | 尖閣諸島の防衛強化へ、2年連続の増額 |
| 地方交付税 | 16.1 | ▼1.5 | 経済危機対応の上乗せの分などを縮小 |
| 教育・科学技術 | 5.4 | 1.4 | 高校授業料無償化に所得制限を入れたが、削った分は別の奨学金の財源に |
| 食料 | 1.1 | ▼0.3 | 減反廃止へコメの補助金は半減する一方、農地の大規模化予算などに上積み |
| エネルギー対策 | 1.0 | 13.5 | 地球温暖化対策税の増税分で省エネ設備支援など拡充 |
| 借金の元利払い | 23.3 | 4.6 | 借金残高が増え、今年度より1兆円増 |
| 歳入 | 税収 | 50.0 | 16.0 | 消費増税と景気回復で7年ぶりの50兆円超に |
| 新な借金 | 41.3 | ▼3.7（▼はマイナス） | 予算のうち借金に頼る割合は４３％ |

　２０年度の「赤字ゼロ」目標は内閣府試算でも達成の見通しが立たない。**消費増税で赤字を埋めようとすれば税率を１４％にしないといけない計算だ。与党や財務省内には「消費税の再増税は避けられない」**との声もあるが、歳出の膨張を野放しにしたまま負担増を押しつけようとしても、国民の理解は得られない。

■**２０１４年度　予算のポイント**

（朝日新聞　３月１日掲載）